

農と暮らしの新たな視点を探る

# 産直コペル

*sanchoku coper*

2017.3 Vol.22

**特集**

**農産加工の今**

**農家を訪ねて vol.20**

**若者に 果物を!**



# イチ押し! 看板商



道の駅酒谷人気No.1商品は、加工所で手造りされた「草たんご」。

開業当初から作られてきた商品で、原材料は、酒谷産のヨモギと餅粉、小麦粉、塩、小豆と砂糖のみ。手造りの味を求め、遠方からわざわざ買いに来る人も多いそうです。

草たんごを作るのは地域のお母さん達。手慣れた手つきでひとつひとつ丁寧に作っていました。



ぼつくる農園では、自社農場で作るサツマイモを「海水いも」と名付け販売しています。

「海水」と名の付く理由は、宮崎市日向灘の海水をまいて、育てているから。海水は、農作物の成長に必要な「ミネラル類」を多く含んでおり、海が身近な宮崎市では、海水は古くから身近にある資源として農業に活用されてきました。また、海水に含まれる「塩分」で農作物にストレスを与えることで、作物の生き残りとうとする力が働き、より糖度が高く、おいしいサツマイモができるのだといいます。



## 地域総合産直の総括

東京農工大学 野見山敏雄

2016年12月に食糧の生産と消費を結ぶ研究会が主催した小研究会が開催された。テーマは「地域総合産直の総括とその将来的展望について」だった。報告者は風間与司治さん(東京都生協専務理事)、柴山進さん(NPOアグリヤさと代表・JAやさと元総務部長)、筆者の3名だった。本稿では、筆者の報告を中心に概要を述べよう。

地域総合産直とは、1988年に東京都生協が提唱し、JAやさとと取り組んだ産直運動である。その趣旨は、単品あるいは特定の生産者との取引に留まるのではなく、生産者と消費者がともに、地域ぐるみ、村ぐるみで

永続的な農業を行える産地をめざし、暮らしも含めた総ぐるみで産直に取り組むという壮大な理念だった。その後、地域総合産直に関して複数の報告書が出版されたが、これまでそれを総括したことは無かった。

地域総合産直は産地に何をもちたか。旧八郷町は中山間地域と平坦地域で、小区画の水田や畑が主体の土地条件である。生協産直に取り組む前は、養蚕とたばこ作が中心の農業地帯だったが、生協産直により野菜生産や農家養鶏が進展し、生協の事業の伸展に伴い、東京都生協との取引品目数は増大し、売上額も増大した。

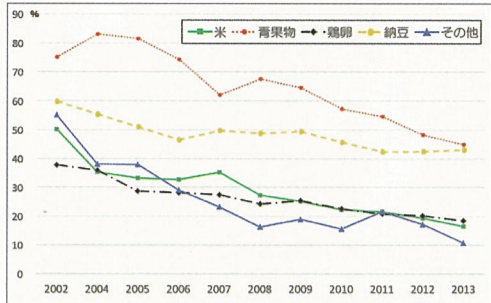


図1 JAやさとにおける東京都生協への供給高シェアの推移

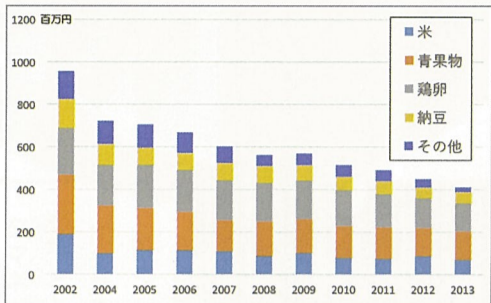


図2 JAやさとにおける東京都生協への品目別出荷金額の推移

JAやさととは東京都生協との産直によって確実に豊かになった。次に、地域総合産直によって産地では何が変わったか。JAやさととは、在来大豆の生産を拡大するとともに納豆工場を建設し、東京都生協に納豆を全量供給するよ

うになった。また、JAやさとと東京都生協の産地交流が活発化し、農協組合員の考え方が、生協組合員との連携や提携は重要と認識するようになった。また、生協組合員も地産地消の運動に共鳴し、産地との交流活動に参加するようになった。

では、地域総合産直は生協に何をもちたか。地域総合産直が提唱された時代は生協の組合員数や供給高が急激に増加していた頃である。事業が拡大するときには基軸となる運動理念が必要であり、それを土作り宣言と地域総合産直が担ったと言える。

しかし、近年JAやさとにおける東京都生協への供給高もシェアもすべての品目で低下している。全品目の供給高シェアは2002年53%から2013年23%へ半分以下に低下している。鶏卵の産直は継続しているが、鶏肉の産直は途絶えてしまった。原因はプロイラー農家の廃業のことだが、産直の後継者を育てられなかった生協に責任はないのか。

地域総合産直が想定していた運動と事業は成功したのだろうか。JAやさとと東京都生協は、時代の流れに揉まれながら、必死に生きてきた。しかしそれは、総合化という方向性で



**野見山敏雄さん**  
東京農工大学大学院農学研究院教授

東京農工大学で教鞭をとっており、最近の研究テーマは、半商品経済を組み込んだ農林産物の生産と流通に関する総合的研究である。主な著書には、産直商品の使用価値と流通機構(日本経済評論社)や食料・農業市場研究の到達点と展望(筑波書房、共著)など多数。2012年11月より地産地消優良活動表彰審査委員会・委員を務めている。

はなく、多角化や分散化の途だった。東京都生協は、生協組合員の「欲望の高度化」に対応すべく、複数産地化や産地を選別することに舵を切り、結果としてJAやさととの取引シェアは低下したのである。

ただ、評価すべきは、地域総合産直が「遺産」となり、JAやさとに有機農業部会が結成され、その後新規就農研修制度が設けられたことである。これは、新規就農者の受け皿となり、有機農業部会(約30名)はJAやさととの若い担い手層となっている。生協全般の事業力が低下する中で、産直の意義が問い直されている。生協(組合員)と産直産地は、協同組合間協同の原点を問いただして、困難な途を進むしかない。